

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ゼロ
【英訳名】	ZERO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩下 世志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役 北村 竹朗
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地ソリッドスクエア西館6階
【電話番号】	044(520)0106
【事務連絡者氏名】	取締役 北村 竹朗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高 (百万円)	28,799	31,981	60,073
経常利益 (百万円)	632	1,526	1,660
四半期(当期)純利益 (百万円)	293	810	716
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	302	861	760
純資産額 (百万円)	12,944	14,119	13,333
総資産額 (百万円)	29,711	30,742	31,096
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.16	47.40	41.92
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	17.10	-	-
自己資本比率 (%)	43.6	45.9	42.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	870	787	2,236
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	308	448	594
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	610	744	1,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	4,635	4,379	4,785

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.92	25.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第68期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当第2四半期連結会計期間より、株式会社ワールドウィンドウズの株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場が円安で推移していることを受け、景気は緩やかな回復を続けております。輸出関連を中心に企業収益は改善を示し、停滞が続いていた雇用・所得環境は緩やかながらも持ち直しの動きが見られ、個人消費も底堅く推移していたところに消費税増税前の駆け込み需要が加わるなど、全般に好循環に入る兆しが見られます。一方海外では、欧州の債務問題、新興国の経済成長の鈍化などの不安要素は引き続き大きく、輸出中心で改善している企業の収益はまだまだ磐石とは言えない状況です。

自動車業界においては、国内新車の販売台数は前年同四半期連結累計期間（以下、前年同四半期という）比で110.0%（日本自動車工業会統計データ）となり、好調な状態で推移しました。特に10月から12月の第2四半期の前年比では119.3%と大幅な伸びとなっており、7月～9月の第1四半期の好調な状態を維持しております。海外への輸出につきましても円高是正が進み、海外経済減速はあるものの対中関係悪化の影響は後退したことにより、新車輸出台数は前年同四半期比で103.4%と増加しました。一方、中古車市場は、好調な新車の販売状況を受け下取り車の増加などで活性化しました。内訳では、国内中古車登録台数は前年同四半期比で100.3%とほぼ前年並みの結果となりましたが、輸出中古車台数は前年同四半期比で121.8%と大幅な伸びを示しました。

こうした環境下で当社グループの主力セグメントである自動車関連事業においては、主要取引先である日産自動車の新車販売台数が業界平均を上回る台数で増加したことにより新車輸送売上は増加いたしました。また、中古車に関しましても、地域に密着した営業活動の継続に加えて、輸送商品ごとのきめ細かい付帯サービスの提供により売上高を伸ばし、自動車関連全体の売上高は前年同期比で増加いたしました。一般貨物事業においては、昨年度中に事業の徹底的な見直しを行い、不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を進めた結果、売上高は前年同四半期比で減少する結果となりました。また、ヒューマンリソース事業は、景気の緩やかな回復基調の中で、積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業を積極的に新規エリアへ展開した結果、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。

自動車の国内流通に関連する台数

単位：台

国内販売		平成24年7月～平成24年12月	平成25年7月～平成25年12月	前年比
新車				
国内メーカー	*1	2,422,364	2,663,868	110.0%
(うち日産自動車)	*1	(293,237)	(331,242)	(113.0%)
海外メーカー	*2	123,202	147,293	119.6%
中古車				
乗用車	*3	1,918,961	1,856,798	96.8%
軽自動車	*4	1,358,869	1,431,718	105.4%
中古車計		3,277,830	3,288,516	100.3%
永久抹消登録車	*3	157,274	135,855	86.4%

輸出		平成24年7月～平成24年12月	平成25年7月～平成25年12月	前年比
国内メーカー新車	*1	2,314,146	2,392,313	103.4%
(うち日産自動車)	*1	(341,502)	(311,483)	(91.2%)
中古乗用車	*5	569,852	694,319	121.8%

*1 日本自動車工業会統計データ *2 日本自動車輸入組合統計データ *3 日本自動車販売協会連合会統計データ
*4 全国軽自動車協会連合会統計データ *5 日本自動車販売協会連合会統計の輸出抹消登録台数

以上の結果、当期における当社グループの業績は、売上高319億81百万円（前年同四半期比111.0%）、営業利益14億93百万円（前年同四半期比252.6%）の増収増益となりました。経常利益は15億26百万円（前年同四半期比241.1%）となり、純利益は、8億10百万円（前年同四半期比276.3%）となりました。

自動車関連事業

当事業においては、当社の主要取引先である日産自動車の国内販売の売れ行きは新型軽自動車の導入効果もあり、国内新車販売台数は331,242台（前年同四半期比113.0%）となりました。輸出台数は311,483台（前年同四半期比91.2%）となりました。（日本自動車工業会統計データ）

この影響を受け、日産車の新車輸送については売上増となりました。また、日産以外の新車、特にBMW、メルセデス・ベンツ等の輸入車及び中古車につきましても前年同期を上回り車両輸送の売上を増やすことが出来ました。また、大型車整備センターの能力増強に伴い、整備売上も拡大することが出来ました。これらの結果、売上高は245億61百万円（前年同四半期比115.8%）となりました。利益につきましては商品構成が軽自動車の比率が高くなる等の変化、輸送距離の短距離化による悪化要素はあるものの、輸送コストの削減によりセグメント利益は15億49百万円（前年同四半期比151.4%）を達成いたしました。車両輸送事業を取り巻く環境は、自動車販売台数が長期的に減少傾向で推移しているため厳しい状況下にあります。中継輸送回数の削減による輸送品質の向上、納期の短縮、輸送コストの削減への取組みを更に徹底し、市場の需要に左右されずに確実に収益を生み出せる体質の強化を着実に推進しております。

一般貨物事業

当事業においては、主要取引先である家電業界の長期化する景気低迷に対し、昨年度中に事業の徹底的な見直しを行い、不採算事業からの撤退及び事業所の統廃合を進めた結果、売上高は23億36百万円（前年同四半期比73.8%）の大幅減となりましたが、セグメント利益は4億13百万円（前年同四半期比251.5%）と大きく改善いたしました。事業見直しの成果により収益性の高い構造に変革いたしました。

ヒューマンリソース事業

当事業においては、景気全般は回復基調にあり派遣・請負需要も回復の兆しはあるものの、派遣・請負料金の引き下げ要請、稼働時間の短縮などがあり、依然厳しい環境となっております。このような状況の中、当社グループは積極的な営業活動および営業体制の強化により顧客開拓活動を強力に推進し、また軽作業派遣等の新規事業拡大を積極的に新規エリアに展開しました結果、売上を増加させることができ、売上高52億47百万円（前年同四半期比115.6%）を確保することが出来ました。セグメント利益は、収益性の高い商品への活動比重を高めた結果、2億52百万円（前年同四半期比127.6%）となりました。

なお、上記報告セグメントに含まれていない全社費用（当社の管理部門に係る費用）及びのれんの償却額等は「第4『経理の状況』の『セグメント情報』」に記載の通り「調整額」の項目として計上しており、7億22百万円となります。

(2) 財政状態

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億51百万円(1.9%)減少し、128億44百万円となりました。

これは主に、現金及び預金が4億5百万円減少したものの、たな卸資産が2億6百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億2百万円(0.6%)減少し、178億97百万円となりました。

これは主に、建物及び構築物が1億5百万円、のれんが1億64百万円減少し、投資有価証券が1億50百万円増加したことによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ3億54百万円(1.1%)減少し、307億42百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億9百万円(5.2%)減少し、92億36百万円となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1億5百万円、流動負債のその他が3億98百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ6億30百万円(7.9%)減少し、73億86百万円となりました。

これは、長期借入金が4億5百万円、退職給付引当金が3億10百万円減少したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比べ11億40百万円(6.4%)減少し、166億22百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億85百万円(5.9%)増加し、141億19百万円となりました。

これは主に、利益剰余金が7億35百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億5百万円(8.5%)減少し、43億79百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億87百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益14億54百万円、減価償却費3億57百万円、のれん償却額1億64百万円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額5億20百万円、その他の流動負債の減少額4億51百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4億48百万円(前年同期比45.7%増)となりました。

収入の主な内訳は、貸付金の回収による純収入25百万円であり、支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出1億87百万円、連結範囲の変動を伴う子会社株式取得による支出1億75百万円、投資有価証券の取得による支出1億円1百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億44百万円(前年同期比22.0%増)となりました。

支出の主な内訳は、借入金の返済による純支出5億10百万円、リース債務の返済による支出1億58百万円、配当金の支払額75百万円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	17,560,242	17,560,242	東京証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,560,242	17,560,242	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	17,560,242	-	3,390	-	3,204

(6)【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株 式総数に 対する所 有株式数 の割合 (%)
ゼニス ロジスティックス ピーティーイー リミテッド (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	911 BUKIT TIMAH ROAD, SINGAPORE 589622, SINGAPORE (東京都中央区月島4丁目16-13)	3,915	22.29
SBSホールディングス株式会社	東京都墨田区太平4丁目1-3	3,577	20.37
三池工業株式会社	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町2336番地	1,396	7.95
Japan-Up・ベータ投資事業 有限責任組合 無限責任組合員 株 式会社ストラテジックキャピタル	東京都渋谷区恵比寿西1丁目3番10号	817	4.65
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	798	4.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	638	3.63
ゼロ従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地 ソリッドスクエア西館6階	629	3.58
株式会社キリウ	栃木県足利市小俣南町2番地	382	2.18
株式会社フジトランスコーポレー ション	愛知県名古屋市港区入船1丁目7番41号	363	2.07
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	330	1.88
計	-	12,850	73.18

(注) 上記のほか、自己株式が467千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 467,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,091,000	170,910	-
単元未満株式	普通株式 1,542	-	-
発行済株式総数	17,560,242	-	-
総株主の議決権	-	170,910	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ゼロ	神奈川県川崎市幸区堀川町 580番地ソリッドスクエア 西館6階	467,700	-	467,700	2.66
計	-	467,700	-	467,700	2.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,872	4,466
受取手形及び売掛金	6,868	6,970
商品	53	261
貯蔵品	86	84
繰延税金資産	271	270
その他	985	880
貸倒引当金	41	90
流動資産合計	13,096	12,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,302	3,197
機械装置及び運搬具(純額)	188	179
工具、器具及び備品(純額)	66	60
土地	8,373	8,373
リース資産(純額)	1,409	1,413
建設仮勘定	-	24
有形固定資産合計	13,341	13,248
無形固定資産		
のれん	1,808	1,644
その他	427	566
無形固定資産合計	2,236	2,210
投資その他の資産		
投資有価証券	763	914
長期貸付金	105	85
繰延税金資産	777	688
その他	912	885
貸倒引当金	136	136
投資その他の資産合計	2,422	2,438
固定資産合計	18,000	17,897
資産合計	31,096	30,742

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,430	3,422
短期借入金	750	750
1年内返済予定の長期借入金	1,607	1,502
未払法人税等	574	557
未払消費税等	272	265
賞与引当金	406	416
転貸損失引当金	-	15
その他	2,703	2,305
流動負債合計	9,745	9,236
固定負債		
長期借入金	2,041	1,636
退職給付引当金	3,029	2,719
役員退職慰労引当金	427	454
転貸損失引当金	-	52
繰延税金負債	76	76
再評価に係る繰延税金負債	1,088	1,088
資産除去債務	41	41
その他	1,311	1,315
固定負債合計	8,016	7,386
負債合計	17,762	16,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,390	3,390
資本剰余金	3,204	3,204
利益剰余金	7,571	8,306
自己株式	152	152
株主資本合計	14,014	14,749
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15	18
土地再評価差額金	705	705
為替換算調整勘定	8	56
その他の包括利益累計額合計	681	630
純資産合計	13,333	14,119
負債純資産合計	31,096	30,742

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
売上高	28,799	31,981
売上原価	25,480	27,400
売上総利益	3,319	4,580
販売費及び一般管理費	2,727	3,087
営業利益	591	1,493
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
受取手数料	35	38
持分法による投資利益	14	7
その他	43	39
営業外収益合計	95	87
営業外費用		
支払利息	43	38
その他	9	16
営業外費用合計	53	55
経常利益	632	1,526
特別利益		
固定資産売却益	12	1
特別利益合計	12	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	11	0
転貸損失引当金繰入額	-	69
その他	0	3
特別損失合計	11	73
税金等調整前四半期純利益	634	1,454
法人税等	341	644
少数株主損益調整前四半期純利益	293	810
四半期純利益	293	810

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	293	810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	2
持分法適用会社に対する持分相当額	2	48
その他の包括利益合計	9	50
四半期包括利益	302	861
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302	861

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	634	1,454
減価償却費	349	357
のれん償却額	164	164
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	48
賞与引当金の増減額(は減少)	26	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	45	310
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	22
転貸損失引当金の増減額(は減少)	-	68
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	43	38
固定資産除売却損益(は益)	1	1
持分法による投資損益(は益)	14	7
売上債権の増減額(は増加)	524	3
たな卸資産の増減額(は増加)	14	29
その他の流動資産の増減額(は増加)	73	90
仕入債務の増減額(は減少)	183	24
その他の流動負債の増減額(は減少)	244	451
未払消費税等の増減額(は減少)	93	7
その他	2	22
小計	1,278	1,344
利息及び配当金の受取額	1	1
利息の支払額	44	38
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	366	520
営業活動によるキャッシュ・フロー	870	787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	1	-
有形固定資産の取得による支出	228	50
有形固定資産の売却による収入	82	7
無形固定資産の取得による支出	111	187
投資有価証券の取得による支出	100	101
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	11
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	175
貸付けによる支出	17	60
貸付金の回収による収入	62	85
その他	4	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	308	448

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	50	-
長期借入れによる収入	300	100
長期借入金の返済による支出	723	610
リース債務の返済による支出	117	158
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	119	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	610	744
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48	405
現金及び現金同等物の期首残高	4,683	4,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,635	4,379

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ワールドウィンドウズの株式を新たに取得したことにより、連結範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

関連会社の金融機関からの借入及び金融機関が取引先に対して行っている支払承諾に対して次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
陸友物流有限公司	123百万円	133百万円
その他取引先 4社	91	93
計	215	226

輸出為替手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
輸出為替手形割引高	38百万円	22百万円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	17百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給料・手当	1,256百万円	1,514百万円
賞与引当金繰入額	60	76
退職給付費用	54	26
役員退職慰労引当金繰入額	26	25
貸倒引当金繰入額	11	52

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	4,723百万円	4,466百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	88	87
現金及び現金同等物	4,635	4,379

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	119	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月14日 取締役会	普通株式	68	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	75	4.40	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月13日 取締役会	普通株式	136	8.00	平成25年12月31日	平成26年3月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	21,197	3,151	4,450	28,799	-	28,799
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	16	89	120	120	-
計	21,212	3,167	4,540	28,920	120	28,799
セグメント利益	1,023	164	198	1,386	794	591

(注)1.セグメント利益の調整額 794百万円には、全社費用 630百万円、のれんの償却額 164百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注)2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車関連 事業	一般貨物事 業	ヒューマン リソース事 業	計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	24,546	2,315	5,119	31,981	-	31,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	20	127	162	162	-
計	24,561	2,336	5,247	32,144	162	31,981
セグメント利益	1,549	413	252	2,216	722	1,493

(注)1.セグメント利益の調整額 722百万円には、全社費用 558百万円、のれんの償却額 164百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(注)2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円16銭	47円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	293	810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	293	810
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,092	17,092
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円10銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	55	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年2月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....136百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年3月14日

(注) 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社ゼロ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成田 智弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゼロの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゼロ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。